

2021年度通常公募_団体情報シート			
団体名	一般社団法人全国古民家再生協会		団体web サイトURL http://www.g-cpc.org/
申請事業名	空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業		申請受付番号 2131
主眼	空き家・古民家を活用した母子家庭向けハウス設立事業		申請事業の分類① ③ソーシャルビジネス形成支援事業
副眼	未記入		申請事業の分類② - 申請事業の分類③ -
優先すべき社会の諸課題選択科目			
領域① 分野①	1)子ども及び若者の支援に係る活動	領域② 分野②	2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもへの支援	④	働くことが困難な人への支援
-	-	-	-
領域③ 分野③	3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	領域④ 分野④	4)その他
⑦	安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	-	-

**申請事業概要**

空き家古民家を活用した母子家庭向けハウスを立ち上げ、運営・就労支援を行い、ひとり親世帯の自立支援を行っていく。また、地域で空き家になった古民家を活用し母子家庭向けハウスを立ち上げることで、地域の空き家問題の解決・地域の活性化につながるよう事業を展開していく。実行団体への伴走支援として、全国古民家再生協会が空き家古民家の情報提供・地域との連携・改修・耐震工事のサポートを行っていき、全国ひとり親居住支援機構が母子家庭向けハウスの入居者募集・就労支援等のサポート・自立支援への取組を行うアドバイザーとして事業に参画する。出口戦略として、本事業が休職預金を活用せずとも将来的に継続して行われる仕組みづくりとして、【企業版ふるさと納税】を活用することを視野に入れている。現在、全国古民家再生協会は内閣府と連携し、自治体と企業をマッチングし、企業版ふるさと納税を活用し地域の活性化を促進する取組を行っている。本事業をモデル事業とし、企業版ふるさと納税を活用することで、この取組が自走できる仕組みを構築できる。

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日		2015/3/20
	法人格取得年月日		2015/3/20
2	●団体概要		
	団体概要		一般社団法人全国古民家再生協会 2015年3月20日設立。全国に67の支部を有し、古民家鑑定士・伝統再築士等の資格者で構成される団体。古民家の再生業務を行うため、古民家のインスペクションや耐震化業務を推進し、古民家が日本の伝統・文化として未来に継承されるよう活動している。また、国土交通省から2018年に登録住宅リフォーム事業者団体への登録もされている。(登録事業者団体は全国で16団体)
3	●代表者情報		
	代表者名		杉本 龍一
	代表者の役職		理事長
	代表者名 2		-
	代表者の役職 2		-
4	●役員		
	役員の数		4人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数		1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数		0人
5	●事務局職員		
	職員・従業員合計		4人
		以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期		0人
	常勤・有給・無期		0人
	常勤・無給(有期・無期)		1人
	非常勤・有給・有期		0人
	非常勤・有給・無期		0人
	非常勤・無給(有期・無期)		3人
6	●資金管理体制		
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること		同じ
7	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている		はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である		はい
8	●監査		
	年間決算の監査を行っているか		④行っていない

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	該当なし
2	前年度の助成総額 (円)	該当なし
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>【全国古民家再生協会にて取り組んだ実績（休暇預金を活用したものではない）】 *大工育成事業*（国土交通省）平成30年から令和2年度の3年間、大工育成事業を当協会にて一括採択を受け各実施者へ対して予算分配を実施し事業実施を行っている。令和2年度木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業（うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業）※50事業者予定（1200万円）令和元年度地域に根差した木造住宅施工技術体制整備事業※7事業者（700万円）平成30年度地域に根差した木造住宅施工技術体制整備事業※15事業者（497万円）*空き家対策事業*（国土交通省）令和元年度、空き家対策事業を当協会にて一括採択を受け、各実施者へ対して予算分配を実施し事業実施をおこなった。令和元年度空き家対策の担い手・連携モデル事業※8事業者（490万円）*地域型住宅グリーン化事業*（国土交通省）平成29年から令和2年度の4年間、地域型住宅グリーン化事業を当協会にて一括採択を受け各実施者へ対して予算分配を実施し事業実施を行っている。令和2年度 地域型住宅グリーン化事業 令和元年度 地域型住宅グリーン化事業 平成30年度地域型住宅グリーン化事業 平成29年度地域型住宅グリーン化事業 *農山漁村振興交付金（農林水産省）* 誘客多角化による誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成 実証事業 *地方創生テレワーク交付金（内閣府）* 地方創生推進交付金（内閣府）* 既存観光拠点の高付加価値化事業（観光庁）* その他 *平成28年度ロボット導入実証事業（一般社団法人日本ロボット工業会） 神奈川県藤沢市にて、空き家を活用した母子シェアハウス事業に取り組んだ経緯あり【全国ひとり親居住支援機構が取り組んだ実績】 母子シェアハウスポータルサイト「マザーポート」を運営 母子シェアハウスの設備やルール作り、入居者管理・募集等を行ってきた経緯がある。</p>	

誓約確認等		
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり